

視点 (975)

バブル経済崩壊の10段階メカニズム!!

今、金融を国家発展の柱にし、世界の資金を集める政策を実施してきたアメリカは、サブプライムローンから派生した金融危機が起こっています。いわゆるバブル経済の崩壊という現象です。1991～1993年にかけて、日本にもバブル経済の崩壊が起こりました。2007～2008年にかけて、アメリカでバブル経済の崩壊が起こっています。いろいろな情報を基に、私なりにバブル経済の崩壊を流通経済という視点からメカニズム的に解明させていただきました (六車流：流通理論)。

<バブル経済崩壊のメカニズム>

		内 容	アメリカ (2007～2010年)	日 本 (1989～1993年)
第1段階	資金の膨脹段階	実体経済の企業行動である国内産業の発展による資金の蓄積	1990～2000年代のITによる経済発展	1970～1980年代の輸出による経済発展
第2段階	資金膨脹のシグナル発生段階	資金が膨脹していくことに対する警告的出来事	ITバブルの崩壊 (2000年)	プラザ合意による円高誘導 (1985年)
第3段階	政策的金融緩和段階	シグナル発生後の課題解決のための金融緩和	ITバブル崩壊後の金融緩和政策	輸出産業対応としての金融緩和政策
第4段階	資産インフレ段階	行き場のない資金が発生し、土地・株・証券化商品へ資金が流れる	地価・株価の異常上昇 (2001～2007年)	地価・株価の異常上昇 (1986～1991年)
第5段階	資源インフレ段階	さらに、石油・鉄鉱石などの資源及び穀物である商品取引へ資金が流れる	石油高、資源高、穀物高 (2006～2008年)	起こらなかった (資源インフレまで資金が続かなかった)
第6段階	資金の行き場がなくなる段階	資金の行き場がある限りバブル経済は崩壊しないが、やがて資金の行き場がなくなる	2008～2009年の段階で、資金の行き場がなくなる	1989～1991年の段階で、資金の行き場がなくなる
第7段階	バブル経済部分が崩壊する段階	資金の行き場がなくなると、バブル経済が崩壊する (実体経済でないバブル経済の崩壊)	2008年にアメリカのバブル経済崩壊の開始	1991年に日本のバブル経済崩壊の開始
第8段階	金融機関が破産する段階	不良債権が大量に発生し、銀行・証券会社・保険会社の信用収縮を招き、やがて破綻する	アメリカは2008～2009年	日本は1995～1997年
第9段階	金融危機が波及する段階	リスクヘッジしている他の企業及び他の国へと波及し、金融危機が多方面で発生する	アメリカでは2008～2010年 (特にEU)	日本は国外まで金融危機は波及しなかった
第10段階	経済の景気が後退する段階	金融不安から経済が後退し、企業収益の減少、消費の停滞が起こり、不景気になる	アメリカでは2008～2010年 (失われた3年)	日本では1992～2001年 (失われた10年)

以上のように、バブル経済の発生から崩壊までは10の段階を歩み、その段階ごとにキーポイントとなる出来事が起こっています。余剰資金は行き場がある限り、余剰資金が行った場でインフレを起こします。余剰資金がさらに膨らんでいる間は、バブル経済は続きます。余剰資金は次から次へと「行き場」を探しています。行き場がなくなれば、バブル (泡) は消え、金融危機をもたらします。日本の1991年のバブル経済崩壊は、余剰資金の行き場は株と土地 (ゴルフの会員権、美術品も) まででした。しかしアメリカの2008年の余剰資金の行き場は株と土地だけではなく、商品取引である原油、鉱物、穀物まで及び、それを証券化商品 (企業向け融資や証券化商品が焦げ付いたときに損失を肩代わりする金融派生商品＝デリバティブ含む) とそのレバレッジ取引で30～100倍も拡大し、さらにリスクヘッジするシステムは全くの非実体経済でした。その結果、信用収縮が起こりバブル経済の崩壊を導き、過去の経験から見ると株価は5分の1 (日本及びアメリカのITバブル崩壊後のナスダック)、土地は10分の1 (バブル経済の影響のあった土地) から2分の1 (波及による上昇の土地) になる可能性があります。日本のバブル経済の1991年がアメリカの2007年に相当します。日本へはドル安による「円高」、外国人取引が50～60%を占める証券市場の「株安」、世界の不況による「輸出減」の3重の苦が起こっています。その結果、日本での「消費縮小」も起こります (4重苦)。日本のバブル経済の崩壊は世界の経済に迷惑はかけていません!!

(株)ダイナミックマーケティング社³
代 表 六 車 秀 之